

第 2 回  
甲府市公共施設再配置計画（第 2 次実施計画）検討委員会  
議事録（要旨）

日時	令和 7 年 11 月 28 日（金） 午後 1 時 10 分 ～ 午後 2 時 50 分	
会場	甲府市役所本庁舎 6 階入札室	
出席者	委員	武藤慎一委員（委員長）、安達義通委員、松野範子委員、宮川史織委員、佐藤文昭委員、味藤哲雄委員
	事務局	【財産活用課】羽鳥課長、荻野課長補佐、渡邊係長、丹澤主任
欠席者	長田武生委員	
傍聴者	なし	

## 1 報告事項

- （1）市民ワークショップ結果について
- （2）第 2 次実施計画の基本的な考え方について

### （1）市民ワークショップ結果について

#### 委員

ワークショップでは地域ごとに班分けを行い議論しましたが、公共施設再配置計画でも地域の枠組みを考慮し検討を行うのでしょうか。

また、各地域間（5 地域間）のネットワークやヒエラルキーはあるのでしょうか。

加えて、計画書内で地域ごとに方針案を深く取り入れるつもりはあるのでしょうか。

#### 事務局

計画書自体で、（各地域間の）枠組みを考慮することはありません。そのため、ネットワークやヒエラルキーも今回の計画ではありません。今回のワークショップでは、参加者が意見を出しやすいように、身近な地域の公共施設について聞くために地域別の班分けを行いました。

また、地域別の考え方（各施設の方向性やまちづくり）に関しては立地適正化計画、都市計画マスタープラン等で考慮するものと考えております。

#### 委員

資料 3 ページと 4 ページで右側の計画への反映で、記載内容が被っているがこれは意図したものでしょうか。

事務局

記載文が同一となっているものの、3 ページは集約化・複合化の観点から、4 ページは効率的な施設運営の観点から記載しています。

4 ページについては、「デジタル機能を使用して」等の趣旨を追記します。

委員

ワークショップで参加された方の属性（性別、年齢、職種）を教えてください。

事務局

ワークショップに参加された方は 22 名で、性別は男性 7 割に対して女性 3 割程度でした。

年齢は分散していて 40 代が最も多く、次いで 30 代となります。

なお、参加された方の職種は集計しておりません。

## （２）第２次実施計画の基本的な考え方について

委員

今回計画で不要とされた施設は、どのように利活用していくのでしょうか。

事務局

各施設の老朽化状況を確認し、廃止となる建物は基本取り壊しを想定しています。廃止する建物が比較的新しい場合は、売却等も検討いたします。

委員

公共施設を廃止する際は、「不動産事業として活用する」を含めていただきたい。公共施設が無くなることは、周辺住民にも影響があると思います。

計画書では、廃止後の施設の方向性についての言及がないため、市民の不安が残ると思います。

事務局

公共施設の中でも、小学校の跡地活用やある程度規模の大きな施設についてはスモールコンセプションを視野に入れ、市が所有しながらも民間で利用できるかを検討しております。しかし、具体的に計画の段階で「ここは～する」ということは示すことができていない状況です。

委員

施設総量の適正化や施設の長寿命化の削減率（％）は、どのように試算しているのでしょうか。

事務局

施設の延床面積を更新等費用に換算して算出しています。

委員

延床面積を金額に換算し、当該金額を百分率（％）に変換し、削減目標として掲げることは、問題ないのでしょうか。

事務局

延床面積の削減は、結果的に更新等費用の削減に繋がります。そのため延床面積を金額に変換し、費用ベースで削減率を表すことは適切であると考えます。

委員

建物除却の金額は、どのように試算しているのでしょうか。例えば、建替えを行わない場合、建替え金額を効果額として試算しているのでしょうか。

事務局

除却した延床面積を金額に変換しています。

予防保全に該当する長寿命化対策は実際行えておりませんので、試算に含んでいません。

委員

実際に施設の建替えを行っていない場合、その分が効果ですと言うことは問題ないのでしょうか。建替えがなくても施設の劣化は進んでいますし、どこかのタイミングで都度、事後保全的にやっていくこともあれば、根本的にリノベーションするということが出てくると思います。そうすると単純にコストを先送りしていることになります。

また、施設運営の効率化はランニングコストが減少したという認識でよろしいでしょうか。

事務局

当該項目のコストはイニシャルコストを示しています。例えば、廃校になった学校を今倉庫として使用していますが、本来倉庫は市に必要な機能であって、倉庫を建てた場合にかかる費用を転用という形で、イニシャルベースの試算をしています。

## 2 協議事項

(1) 計画書の構成案について

(2) 学校施設の記載方法・複合化について

### (1) 計画書の構成案について

委員

各施設の検討結果をこちらの構成案に従って、報告書として市民の方々に掲示するという認識でよろしいでしょうか。その場合、再配置の方向性をどのような理由をもって決めたかプロセスを示す必要があると思います。

また、「第2次（2026～2035年）の検討内容」内、「施設総量の適正化」の3項目は市民が見た時

にわかりづらいと思います。「施設の適正化」の定義（選択肢）を分かりやすくし、何故その判断に至ったのか示すことはできますでしょうか。今の表示方法ですと、「ここは使っていないから、廃止にしよう」のように単純な判断をしたと感じ取れる気がします。

本来は資産として運用でき、市民が使用できる可能性やポテンシャルを持った建物であるが、ワークショップや市民アンケートの結果をそのまま反映すると「市民の方が使用しないため撤去する」という流れになり、本来コストを下げて税金を上げていくという考えと相反しもったいなく感じます。

#### 事務局

再配置の方向性については、所管課ヒアリングにて、定量的（利用状況・劣化状況）に評価を行った後、市民にとって大きな影響を与えるのか、また、市の計画の中でどのように位置づけられている施設なのかという定性的評価を行いました。

その後、交通の利便性が良いか・災害の区域になっているのか等の立地的な評価を行い、最終的な方向性が出た段階で、再度所管課ヒアリングを行い検討した経緯があります。

ヒアリングでの情報は「現況と課題」「再配置の方向性（総合評価結果）」に記載しております。

#### 委員

こちらの計画書の記載方法だと市民にとってわかりにくく、数値で判断したように見えます。

また、検討内容（適正化の検討）が 3 つ選択肢のみで検討しているように感じ、市民に不信感を与える可能性があると思います。

#### 事務局

検討内容で示す「廃止」は、施設の廃止ではなく機能の廃止を示しています。本計画では基本的に遊休地があった時は廃止・売却を前提に作成しております。そのため、廃止後の対応方針は示していません。

#### 委員

甲府市として土地・建物の売却先を示した方が市民の安心感につながりと思います。また、売却に関しても売却方法（不動産賃貸）・運用を明確に示すべきだと思います。

#### 事務局

本来、再配置計画で廃止後の運用方法を示すべきではありますが、本計画は今後 10 年間で施設の機能の方向性を示すものです。廃止後の不動産活用は、「甲府市資産（土地・建物）利活用基本方針」という別の方針で定めています。

#### 委員

機能を廃止したことを「削減した」として試算しているのでしょうか。

事務局

ご指摘の通りです。本計画では、基本的に用途転用は検討しない前提で試算をしています。建物の築年数が浅い場合は、機能廃止後に用途転用を検討します。

委員

基本的な考え方（判断の基準）のフローを計画で示した方が市民にとってプロセスを理解しやすいと思います。検討フローを示さないとかえって不信感につながると思います。

事務局

フローの掲載について検討を行ったが、地域特性により状況が異なり、フローに組み込むことが難しいのが現状です。そのため、どのような検討があり、判断に至ったかを大枠で示すように表示方法について検討いたします。

## （２）学校施設の記載方法・複合化について

委員

小学校や中学校の統廃合は、市民にとって重要なテーマであると思います。その中で書き方として、「行政的な都合、コストの削減という観点で統廃合します」というやり方をするよりかは、文部科学省で示されている「子ども達の学習環境の向上」を全面に出し計画書に記載する方が、市民の理解も深まると思います。

委員

将来の人口をメッシュデータ等で読み、エリアを設定し、その上で子供達の学習環境の向上を示すことが効果的だと思います。「子ども達の教育環境を維持していくには集団で学ぶ機会が必要」ということを記載し、将来人口メッシュを合わせて示すことで、統廃合が必要というメッセージが市民に伝わると思います。

また、人口が著しく減少しているところはあえて残し、政策的に当該地域を守っていこう・特色のある学校にしようというソフト的な観点（その地域で何ができるのか）等の目線からも検討した方がよいと思います。

事務局

学校施設の方針については、他の公共施設とは違い、ハレーションが大きくなることが予想されます。そのため、学校施設の方針の示し方について、ご意見いただきたいと考えております。

委員

計画段階では個別校ごとの方針は示さず、5 地域程度の大枠で方向性を提示し、適正な新小学校区のモデル案を例示したうえで、「ここから先は地域で議論・検討します。」と記載することが妥当だと思います。学校の統廃合について、書き方に工夫が必要ですが、学校がなくなっても、市民にプラスになることを示せばハレーションは大きくならないと思います。

委員長

以上をもちまして、本日の検討内容を終了いたします。

委員の皆様のご協力に感謝申し上げます。